



模擬国連定例会 2019 年冬
Position and Policy Paper まとめ B 議場
<12 月 23 日公開>

大会事務局より

PPP の作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点ご承知おきください。

- ①文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。
(「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。)
- ②複数回提出して場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ボトムラインも明記されているものもありますが、そのまま掲載いたします。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。

PPP 不掲載となった大使には、NP の作成を強く要望いたします。本来は任意ですが、積極的に取り組み、少しでも事前に自国の政策を全体で共有できるように努めてください (NP について分からない大使は、以下のリンクを参照してください)。

http://maxclassroom.net/mun/page02_04.html

Argentina

Argentina is a worldwide exporter of crops, particularly soybeans and wheat, and thus with its abundant resources, has sufficient availability to provide food for domestic and international markets. In fact, we produce adequate food to ensure 2000 calories per day to 42 million people. Despite its abundant food source, Argentina still faces nutritional problems with 8% of children under the age of twelve suffering from chronic undernutrition, and anemia affecting 30% of children under the age of two and 18% of pregnant women. In general, we assume that inadequate utilization due to food monotony of wheat and red meat and poor accessibility in rural regions are the leading causes of this issue. To improve accessibility, since 2006, we have redirected the supply of food towards local markets rather than serving the export markets, decreased domestic food products, and limited exports of raw materials. As a result, Argentine food processing companies have been able to obtain raw materials at low prices, but farmer profit reduction and economic stagnation contributed to the inflation of food prices. It is therefore still difficult to provide food access to poor citizens, especially those residing in rural areas. Recently, land grabs by China and the U.S for cattle domestication raised concerns for a production decrease.

Argentina recognizes that meat production takes up land that could otherwise be more efficiently used to grow crops. At the same time, however, it is difficult to directly restrict meat consumption because consumer rights should be respected and many nations, including Argentina, raise profits from meat exports. It is crucial to apply a long term solution that approaches to consumer awareness, such as educating citizens and promoting meat alternatives.

We believe that cutting biofuel production is not the most effectual solution to food insecurity. We acknowledge that biofuel production is still a developing, inefficient source, but in the long term, holds the potential to promote further agricultural development opportunities, and boosts farmer productivity, ultimately strengthening food security. To minimize the impact of biofuels on food production, we strongly encourage the utilization of crop surplus and leftovers. By flexibly adjusting cultivation for biofuels according to food prices, biofuel would not pose a huge threat to the endangered food security problem.

A short term correspondence to food insecurity is to establish an emergency food distribution network involving not only national governments but NGOs. In order to promote long term solutions like sustainable agriculture, we recommend adopting technological packages improving plant and land health, spreading them to developing countries as well, with the support of developed countries. Countries could support private initiatives for agricultural research, for our country's Pampas region has strongly benefited from technological development programmes conducted by private initiatives. In addition, we wish to set a new global standard for the amount of chemical preservatives used around the world in order to prevent land demolition and health damages following pesticide overuse. Lastly, we would like to propose all national governments to encourage farmers to implement the three-field crop rotation method. This simple process requires growing a series of dissimilar or different types of crops in the same area in sequenced seasons. This ensures the sustainability and utilization of crops for the soil is used for multiple sets of nutrients. This will help in diminishing soil erosion and heightens soil fertility and crop yield.

Point 4 is Argentina's center focus on this issue. To fix concentrated food distribution, we suggest countries to put more emphasis on locally grown food by setting up local farms in every sub region. One of the main reasons citizens in rural areas struggle to get access to food is because food sources are excessively distributed to cities. As a medium term solution, we propose working with global agribusiness companies to expand small-scale community markets in rural areas, even in developing countries where food security is an urgent issue. We also request international cooperation, such as intergovernmental funding and subsidizing private projects, to build roads to rural locations for better physical access to food. Argentina is concerned of globally rising food prices because they hinder accessibility. Our country has been facing food price inflation too, but the consequences of a food price rise hit the most vulnerable nations. Unreasonable crop subsidies accelerate the rise in food prices, and therefore we recommend all nations to cut down inordinate subsidies on crops. On top of this, publicizing food market information so international organizations could have the resources to monitor the import and export of staple food will prevent monopoly and the minority controlling food prices.

Australia

論点 1

オーストラリアは広い国土および気候に恵まれ、農業をはじめとしたアグリビジネスが盛んであり、農林水産物の生産額の約 80% が輸出される農産物の輸出大国である。主要農産物生産額の 12% を小麦、17% を牛肉が占める。今会議ではその 2 つが議論の対象となるが、他国と慎重に議論をすすめていきたい。

論点 2

石油価格の下落と、家畜の飼料の高騰を受け、国内のバイオ燃料の需要は低い。そのため、バイオ燃料の導入があまり進んでいない。だが、小規模ではあるが畜産場にて動物の排泄物からバイオガスを生産し、農家内で消費するという循環も成り立ちつつある。現在は、効率の良い生産方法を試行錯誤しており、今後積極的に需要を高めていくつもりである。

論点 3

2000 年代に多発した干ばつの影響を受け、我が国は化学肥料の使用や放牧の管理に力を入れている。また、目先の利益を追求めたせいで乾燥地の塩分濃度が増加していて、土壌劣化が深刻化し、農業生産性が著しく落ちている。この失敗例などを生かし、気候変動などに講じる対策を常に成すべきであると考え。

論点 4

支援

我が国は、農業従事者のサポートが食料安全保障における重要なポイントだと考える。市場の強化、生産性と持続可能な資源利用のための革新、効果的な政策、改革の推進が食糧安全保障に必要不可欠であろう。

外国からの農業の介入に関しては、外国企業と国民の間の取引で、国民が権利を侵害されないように、国がそれを監査などする。

他国への農業・食糧安全保障の支援金はおよそ 2 億 3 千万豪ドルである。そのなかでも、農業において女性が重要な役割を果たすと考え、女性の権利拡大に着眼している。他の支援の柱として、最も貧しい人々の目先のニーズに応えるとともに、農業生産性の工場と市場の開放を通じて農業産業の基盤の強化にも努めている。これらの支援は WFP、FAO、Australian Centre for International Agricultural Research 等を通じて行なっている。

貿易

小麦や、牛肉の生産量が多い我が国は、自由貿易を基本方針としている。1980 年代にそれまでの保護政策を撤廃し、現在は政府の直接的な介入はしていない。農業産業の強化として以下の五つの分野に 40 億豪ドルの投資を計画している。

- ・農家に対する税制優遇策などの農業推進策
- ・水源の確保、農産物の輸送、通信網などのインフラ整備
- ・干ばつ支援ローンなどの干ばつ対策
- ・生産性向上を目的とした研究開発などに対する投資
- ・農家の収益性の増加を目的とする高級品市場における貿易の技術的障害の撤廃、バイオセキュリティシステムの改善

Bahamas

バハマでは、栄養摂取の基礎ともいえる穀物の自給率が約 1% であり、国内で消費する穀物の殆どを他国からの輸入に頼っている。また、今年 9 月に直撃したハリケーンにより甚大な被害を受けた自国は、国連から 8 トンの食糧支援を受けた。このように、穀物の供給可能性が低く、小さな島国であるからこそ災害時等は食料維持の安定性に欠けるバハマでは、食料安全保障に関して十分な体制を築いているとはいえない状況にある。自国では栄養状態が悪化しているのでもなく、早急な食料支援を要するわけではないが、今後、供給可能性が高く、安定的な食料安全保障の実現に向けて実現に向けて尽力していかななくてはならない。具体的には、穀物

等が生産できる農地の拡大や食料の一局集中化を防止するための対策が挙げられる。ここで、バハマは今回の会議に参加するすべての国に対して、FAO に現在の自国の食料安全保障の状況についてまとめたレポートを提出することを提案する。レポートには、各国の穀物の自給率や穀物の生産耕地面積、また食品ロスや生産した穀物がどれだけ食用として利用されているかなどといった項目について記す。それにより、バハマがこの会議において達成されるべきだと考える、「2030 年までにすべての人々に安定的で栄養のある食料を確実にもたらす」というゴールを実現できると考える。確かに、レポート化しただけでは状況は変わらないとも考えられるだろう。しかし、考えなくてはならない問題を視覚化することで、必ず問題解決につながる。そして、レポート化した後、穀物の自給率によって 3 つのグループに分ける。具体的には、自給率 0～15% の国々、16～80% の国々、81% 以上の国々という分け方がある。この数値はあくまでも一例だが、このように分けることで食糧がどの国に集中しているのか、またその利用が適切であるかなどを調査し、より適切に問題解決を進めることができるだろう。このように、バハマでは論点 4 に特に注目し、SDGs にも記されている、「世界中の誰一人として取り残さないために」を守らなくてはならない最低基準として捉えていく。自国のような立場に立っている国は少なくないはずだ。食料安全保障についての取り組みを通して、国際益と国益が達成できるようにできるだけ多くの国が承認できる決議案を作成していくことが問題解決への最善の道であると考えられる。

Canada

カナダは決して食糧不足なのではなく所得格差が大きいために安全保障が脅かされています。国立学校給食システムを持たない唯一の G7 国であるためカナダの学校給食プログラムの現在の効果は 500 万人を超える生徒のわずかな割合にしか達していません。また、先住民世帯の 48% が十分にバランスの良い食料を取り揃えることが困難で、結果として、先住民の成人の 82% が過体重または肥満であり、5 分の 1 が糖尿病を患っているという状況にあります。気候変動の影響で安価な値段で食物を購入できなくなった点と植民地主義が原因で、先住民の文化を尊重しながら解決する必要があります。Eat think Vote キャンペーンという連邦政府の候補者と食料不安やその他の食糧問題について話し合う会議では、食糧安全保障問題の改善に関する政策が策定されました。

次にカナダは、バイオ燃料の生産が盛んで、世界第 9 位の生産量を誇ります。その背景にある「カナダ気候変動計画」では、2010 年までにガソリンの全消費量の 35% を、植物から作られるバイオエタノールを 10% 混合したガソリンに変える目標を掲げました。また、「エタノール生産拡大計画」を実施し、エタノール生産設備導入事業に対して、2005 年までに約 118 億円の資金提供を行うなど、企業と政府が連携しています。

しかしながら、カナダの二酸化炭素の排出量は 549.2 トンで世界第九位になっています。依然としてバイオエタノールを加えた混合型のガソリンの値段が高く、消費者の金銭的負担が大きく、バイオ燃料が一般に広く普及していないことが原因に挙げられます。

これらの二つの問題を解決するためにまずカナダは、低所得者家庭の生徒が質の高い食物をバランスよく摂取する機会の不足を防ぐために、生徒にできるだけ費用負担を求めずに健康的な給食を提供する必要があります。そのために、食事を提供する慈善団体、組織の Food Secure Canada や Eat think Vote、CFTC などと協力してカナダのフードバンク、低所得者の収入を補完するベーシックカムを普及させます。また、カナダの先住民の食糧安全保障を確保するために先住民とカナダ政府が定期的に北部の持続可能で回復力のある食物システムの開発をより良く支援できる方法を話し合う会議を実施し、その後、現地調査を実施し先住民の権利を守った解決案を考えます。

バイオ燃料の面では、カナダと同じようにバイオ燃料の生産量が世界トップ 10 に入っているが、二酸化炭素の排出量が世界トップ 10 に入っている国もあります。なので、カナダはその国々と協力しバイオ燃料を広く普及させるために、より安く環境に優しく提供できるバイオ燃

料の開発をしていく国際的な組織を作りたいと考えます。そこでは、各国の環境大臣や専門家が集まり、資金提供をはじめとして定期的に話し合いをします。

China

我が国の食料安全保障に関する状況を説明する。我が国は世界貿易機関(WTO)に加盟している。加盟したのは 2001 年であり、加盟したことにより中国の経済は大きく発展し世界第二位の経済大国となった。アメリカが WTO を脱退した場合の自国の影響は図りしえるものではない。現状として我が国は穀物をたくさん輸入に頼っていて、穀物の食料自給率は低い。食料自給率が低い理由として考えられるのは関税が低いこと、都市化によって水不足が起きていること、そして農地が重金属に侵されていることである。我が国は今まで食料自給率を上げるために「95%の食料自給率の維持」を目標として掲げてきたが、2013 年 11 月に行われた共産党中央委員会第十八期第三回全体会議、そして 12 月の中央経済工作会議、中央農村工作会議でこの目標を見直すことを決定した。今までの目標の問題点は「95%自給率」という数値が決められた目標のために制作が縛られてしまったこと、そしてこの自給率がどこまで維持できるかは国産穀物の価格競争力の強化にかかわっていることだと考えられる。今までの反省から、価格競争力の強化が重要だと考えた私たちは最低買付価格制度の撤廃をして穀物価格を市場に委ねようと思う。市場に委ねることにより農家所得が減少することが予想されるが、目的価格を導入して価格が下回った場合には政府が不足分の支払いをすることで補おうと考えている。私たちが重視するのは直接的に消費する食料以外を安定的に輸入することである。我が国はアメリカとブラジルから大量に大豆を輸入している。主な用途は家畜の飼料である。国内の大豆自給率は 10%前後であり年々減っているため、もし何かがあって輸出が止められた場合の被害の大きさは想定できるものではない。ボトムラインは現状維持とする。

DR Congo

DRC は世界で 2 番目に飢餓の危機に瀕していて、FAO の支援を受けながら農業、畜産、漁業の開発を行っている。アフリカ大陸第 2 位の面積を誇るが、国民の 94%が薪や炭などのエネルギー源に頼っている。なおバイオ燃料生産を行っているが、それに伴い森林減少率が高まっている。また、数多くの国内避難民が存在し、彼らは農業の生計と仕事を失っていて、人口の大部分が食糧のアクセスに苦労している。そして重要な問題が約 500 万人の子供が急性栄養失調だということだ。栄養失調率は WHO が定める危険水準 15%を上回る地域もあり、食糧援助の必要性が高まっている。さらに近年はエボラ出血熱などの感染症が拡大し 1800 人以上がなくなったことを受け政府は近況事態宣言を出した。このような飢餓が引き起こす問題の対処に自国は GDP の 4.6%を費やしている。また大量の耕地を持ちながらその 10%しか耕作されておらず、自給自足農業であるため家庭で消費する食料の半分をで生産しているほか、天候に左右される自給自足農業では安定した食料供給がなく、飢饉が起きやすいことも大きな問題である。

このような課題を解決するためには、先進国と途上国の歩み寄りが大切だと強く考える。

そこでトップラインとして、

①FSNI による 5 段階の phase に合わせた金銭的支援

②食料に関連する技術の発展進度に合わせた支援

の 2 点を挙げる。

また、食糧価値の高騰により自国民が十分な食料を買うことができないことや、先進国などで相次ぐフードロスなどの問題に着目し、論点 4 を重視する。論点 4 に対する政策は、自給自足

農業からの長期的な脱却である。具体的には先進国からの技術的支援とともに途上国が GDP の成長とともに他国と同等にできるようにフェアトレードを Flocert の監視のもと行うことである。現段階で行われているフェアトレードに加え、ここでは両国の合意のもと先進国にはなるべく高価格での購入を依頼したいと思う。これは今回の会議の目標である 2030 年までに Zero Hunger を達成するということを配慮して先進国と途上国の協力のもと実現していきたいと思う。

私たちは食料安全保障はすべての国が分け隔てなく協力しながら達成すべきだと考えています。

Egypt

現在エジプトでは、食料安全保障についてナイル川における他国との関係や水不足、砂漠における農業の困難、多くの農業廃棄物、また、国民間での経済格差が課題となっている。国土の 95% が砂漠である我が国において、ナイル川は食料調達など様々な面で重要な水源となっている。だが、ナイル川を利用する国は数多いため、下流に位置する我が国の水不足は深刻である。また、上流の国々との間で水紛争の状態に陥っている。このため、ナイル川流域の 11 ヶ国で組織された NBI(ナイルベイスンイニシアチブ)において節水に務める協定を結ぶことを提案する。また、我が国では効率的な灌漑や乾燥地に適した作物の栽培、水の再利用などを通して農業に使用する水量を最大で 30% 削減できる。このようにナイル川を必要とする各国々が節水に務めることで、利害が偏らない状態を実現できる。また、上記のように国土の大半を占める砂漠では、農業なども容易でない。このためサハラ砂漠の緑化を提案したい。砂漠の雨季と乾季が明瞭な季節性は牧草の成長に適している。雨季で成長した牧草は乾季で多くが腐敗し、この繰り返しで砂漠全体を緑化できる。また、ここに家畜を放牧することで、大規模畜産が可能になる。食肉の価格が不安定な我が国で、食肉が不足した際にはこの畜産で育った家畜を国内に流通させることもできる。加えて、サハラ砂漠の 1.2% の面積に太陽光パネルを設置すると、全世界の電力を賄えると考えられている。諸外国から投資を受ける代わりに作り出された電気を提供することで世界的に安定した電力供給を得ることが出来る。サハラ砂漠は経済発展に繋がる多くの可能性を秘めているのだ。次に稲、トウモロコシ、小麦、サトウキビなど多く排出してしまっている農業廃棄物についてである。これらは全てバイオ燃料として再利用することで解決できる。しかし、アフリカの各国はバイオ燃料の技術が未発達である。このため、アフリカ全土で協定を結び、資金を出し合ってアメリカなど発達した国々から技術を買取することを提案したい。技術を提供した側の国々には作り出されたバイオ燃料を供給することで対等な関係を築くことができる。SDGs でも示されているように、パートナーシップでバイオ燃料利用という目標を実現するのである。最後に、経済格差については 600 万人の国民が飢えに苦しみながら墓地などで生活するという悲惨な現状である。対策として、現在政府が行っているバラディというパンへの補助金を参考にする。一定ラインを超えた貧困層を対象に主要な穀物を安価で購入できる制度を導入する。これによって持続的に経済格差を防ぐことができ、食料の均等分配が可能になる。このように、数多くの課題を持った現状だが、他国との協力や国内の貧困層への経済的補助によってエジプト国民全員だけでなく、世界全体の人々が持続的に食料を得ることが可能になるのである。

Ethiopia

The population of Ethiopia in 2017 was 106.4 million (by World Bank) and in the past twenty years, the Ethiopian economy has grown incredibly. However, it is still one of the lowest income countries. 821 million people (by UNICEF) over the world are threatened in their lives because of malnutrition. In Ethiopia, as many as half of the whole child population are malnourished.

More than 7.88 million people in Ethiopia still do not have access to the minimum food they need, because food is unaffordable, too scarce and too expensive for them.

Currently we are focusing on biofuel. In 2007, the government of Ethiopia proposed a plan to grow more biofuel crops of over 400,000 hectares as a part of a national project. Ethiopia produces enough crops and grains since the government proposed the plan. In contrast, some citizens in the country have lost access to food supply because more crops have been consumed for biofuel. As a result, biofuel production increased, but the production of food for the public was allocated to the production area of raw materials for biofuels, resulting in a decrease in grain production. Ethiopia's main crops are corn, sorghum and wheat. In 2016, 240 million kilos of wheat and 202 million kilos of rice were imported from abroad to get enough grain, and still there is not enough food for the people. The reason for this is that the government uses the imported crops and domestically produced crops only for biofuels and encourages farmers to produce more crops for biofuel instead of for humans.

Ethiopia has the largest number of livestock in Africa. The number of livestock is increasing as the population increases, but the number of livestock is greater than the total population of Ethiopia. For humans, meat is an important source of food that is rich in protein, so a large amount of grain is thrown into livestock feeding, and the amount of grain given to livestock exceeds the amount of grain that humans can get. Livestock is an important source of income too, so their lives are completely relying on livestock and that is why they cannot let them go.

We propose two solutions for the biofuel problems and one for the meat consumption. First, we propose the production of first-generation biofuels which is using the parts of grains that humans usually throw away. We can use the outer shells of corn and even the stem of corns that we don't eat. Secondly, we would encourage scientists to study even more on how to use second-generation biofuel actively and effectively. The source of second-generation biofuel is unlikely to take up the food source, so for countries that have enough grain, such as Ethiopia, developing second-generation biofuels will be the first step in improving food security. In addition, the development of second-generation biofuels will make it possible for other countries to obtain grains as food for people, and it will be possible to import and export between countries, helping each other worldwide. We think that the second-generation biofuel has many advantages over the first-generation biofuel. Therefore, if it can be put to practical use, we need to recommend using second-generation biofuel in a meeting at the UN under the FAO.

For the problem of meat consumption, we propose to use total mixed rations, and a mixture of non-grain sources. The sources of total mixed rations are not grains so less grains are used for livestock feed and human food can be secured. Total mixed rations can provide the same amount of nutrition as what livestock used to eat, thus preventing unbalanced diets of livestock and improving health.

Our ideal goal is to provide an equal supply of energy to all people and to improve the economic situation of Ethiopia.

France

フランスは、EU 最大の農業生産額、農地面積を有する農業大国である。穀物生産量が世界第7位であるほか、数多くの農産物において世界上位10位以内の生産量を誇る。また、一人1日当たりの供給熱量で計算した、カロリーベースでの食料自給率は129%に達している。「ヨーロッパのパン籠」と言われる一方で、フランスの農業が置かれた現状は厳しく、農業者人口は毎年減少し、人口の都市部集中に伴う農地転用、耕作地放棄による農地減少が進んでいる。そのような中で、フランスが牽引し EU28 カ国で 1962 年から導入されている農業政策が、「CAP（共通農業政策）」である。第一の柱が農家への「所得補助」や「市場施策」であり、第二の柱が「農村振興政策」、つまり環境保全や農村経済の多様化、競争力強化などであ

る。

こうした政策を加盟国と取り組むことで、EU 市場内で供給・価格を安定させ、農家の所得維持と安定供給を可能にしてきた。食料保障についても、EU 域内の困窮者に対する支援として、多種多様な団体が主導するフードバンクシステムが既に構築されている。

さらに 2011 年、フランスは自国で開催された G20 農業大臣会合において、食料価格の乱高下への対応策として、農業市場情報システム（AMIS）の立ち上げを決定し、G20 各国や主要輸出入国が、タイムリーで正確、かつ透明性のある農業・食料市場の情報が共有できるようになった。

そして今年「食料安全保障、栄養、持続可能な農業のための国際戦略（2019-24）」によって、フランスは SDGs の目標 2（2030 年までに「飢餓をゼロに」）の達成に向けたコミットメントを明確に示している。2024 年までの期間、持続可能でより栄養に配慮した農業・食料システムに対する支援と、経済面、社会面、環境面でパフォーマンスの高い農業の開発を通じて、フランスが国際開発行動を進める宣言である。

上記の取り組みから得られた経験を踏まえて、我々は国際社会に四つの提言を行いたいと考えている。

まず第一に、各国で最低限必要な基礎的栄養・エネルギーを備えた「備蓄すべき食料の需要地域分布」と「実際の供給地域分布」のデータを定期的に採取し、それらをもとにすべての国にとって必要最低限の食料分配を決定するルールを確保する。

第二に、国際的な取引市場を形成し、各国の需要や供給をマッチさせると同時に価格が大きく変動しないように管理を行い、食料分配の均一化を図る。

第三に、これら 2 つを効率的かつスムーズに行うために民間企業を活用したグローバルサプライチェーンを構築する。

最後に、食料の遠距離輸送と長期保存が重大な課題であることを踏まえ、軽量で長期保存が可能な食材を主に途上国で備蓄できることを目的として開発、提供する。

ただし、上記の四つの項目には多くの国の主体的な参加と協力を得ることが重要であり、国際条約の締結や国連による決議や宣言などによるルール作りが必要であると我々は考える。

Germany

1. 自国の食料自給率は 95%と、世界でも有数の国である。そのため、国外への輸出も盛んに行っている。しかしその一方で食料廃棄率が年々上昇しているのも現状である。また自国のエネルギー源としては原子力や風力はよる発電が多い。しかし近年、バイオ燃料による発電も増えてきている。バイオ燃料によるデメリットは主に二つある。まずは環境についてである。地球温暖化が問題となっている今日、二酸化炭素の排出は大きな問題となっている。本来、この地球温暖化防止のために導入されたのがバイオ燃料である。しかし温室効果ガスの排出量は同量のガソリンを消費した場合より 15%少ないだけであり、どちらにしる地球温暖化を招いてしまうという点。次に経済においてである。近年のバイオ燃料の需要の上昇によりバイオ燃料向けの作物への転作が進んでいることである。飢餓などが問題となっている国では、大きな問題である。以上が自国の現状です。

2. 我々が提案する政策は自国で多く生産されているバイオ燃料による支援である。現在、バイオ燃料を生産するために農地が減り、飢餓に苦しむ人に食料に、供給できていない現状があると聞いている。そこで、我々が生産しているバイオ燃料を輸出することでその状況を改善することができるのではないかと思います。それについては他のバイオ燃料の生産国に協力してもらいたいと考えている。一方で、我々ドイツの国内で問題となっているのは、食品ロスだ。年間 1700 万トンもの食品廃棄物を出している。

そこで、我々は 2030 年までに、食品ロスを半減するという方針を出した。

具体的な案としては、製品の小分け生産を強化する。小売り側でも過剰在庫を減らすために商

品の運送頻度の工場・店舗間での食品融通・特価キャンペーンの実施などがある。また、そのようにして食品ロスを減らした分、他国への支援の方法を模索している。実際、ドイツでは年間に国民一人当たりで 82kg、金額にして 234 ユーロが無駄になっている。その一部を飢餓に苦しむ人々が多くいる国への支援金として使いたい。またその際には、食品を輸出するという形ではなく、根本的な解決に近づく支援を行いたい。

Greece

1 自国の現状としては食糧自給率が 85%と高くなっているが、その内訳は野菜やオリーブなどといったもので、主食となる小麦やトウモロコシといった穀物が自国の気候に向いている作物でないため、生産量が少なく穀物生産量は年々低下しており、穀物を作る農地も少ないため他国の輸入に依存気味という状況です。自国での安定した供給を生み出すためにも農業の活性化は今後の課題です。食肉の消費量は EU 国内で少なく、今後も維持していきたいと考えています。

2 自国のボトムラインは、バイオ燃料を含む食料の増産につながらない農業投資を控えてほしいと考えています。バイオ燃料を促進することによって長期的なエネルギーを得ることができそうですがその一方で地方で消費されるはずだった食料生産が行えなくなっているというケースもあるため自国の食料安全保障を守るためにもバイオ燃料の使用は控えてほしいと考えています。トップラインとしては、食肉の生産は家畜を育てるうえで、多くの飼料となる穀物を与えることになり、穀物の大きな消費が伴うため、食肉の増加を減らし、2030 年までに安定した食料獲得をしたいと考えています。食肉の代わりに大豆ミートや穀物ミートなどの代替食品を食べるなどの対策をし、食肉の増加を抑えたいと考えています。

Iran

1 現状

A) 食肉消費

イランでは主に羊肉が食べられているが、今回は牛肉について説明する。自国は食肉消費を抑制することにより賛成することができない。というのも、すさまじいインフレとなった去年から牛肉をはじめとするすべての肉の価格が高騰しているからである。このことからイラン国民の低所得の人々からは「肉は高級品である」という声が上がっている。政府は牛肉生産の自給を目指しているが、水と飼料不足により、困難になっている。

B) 燃料（石油）

自国は世界でも有数な石油産出国である。順位で言うとアメリカ、サウジアラビア、ロシアに続き第 4 位である。石油産出量、輸出量ともに年々増加している。さらに、今年の 11 月に大規模な油田が発見された。これによって、原油の埋蔵量が約 30%も増加するとされている。2025 年までの目標は OPEC 内で第 2 位の原油生産国となることと、中東最大の石油化学製品生産国となることである。

C) バイオ燃料

自国ではバイオ燃料の生産を行っていない。また、我々はトウモロコシやサトウキビを使ったバイオ燃料生産には賛成することが出来ない。なぜなら、連邦素材試験所（EMPA）による研究で排ガス量は化石燃料の 3 分の 1 以下になるものもあるが、バイオ燃料の原料となるトウモロコシやサトウキビの栽培が環境に影響を与えるという結果が出たからである。この研究でバイオ燃料は化石燃料よりも環境に貢献するというわけではないと分かった。

2 解決策

ここでは水不足に対する解決策を提案する。先程も述べたように自国は水不足であり、また、十分な技術も不足している。そのため、自国の食品生産は衰退しているのだ。さらに、議題概

説書にも書かれていたように、イランが位置する中東・西アジアは灌漑用水に使用されている水は年間で約 1km³のみで地域別に見ても最も低い。このことから、中東・西アジアの国々はそもそも水が少ないので、他に使われている水を灌漑用水に回すことはほぼ不可能であると我々は考える。自国のような国々に対して先進国が水を供給することを要求する。

Japan

1.

日本は現在、国際連合食糧農業機関（FAO）・国際連合世界食糧計画（WFP）・国際農業開発基金（IFAD）・国際穀物理事会（IGC）・国際農業研究協議グループ（CGIAR）に加入しており、途上国の推進を目指し農業開発や栄養改善、食糧支援などと言ったサポートしている。特に、IFAD や CGIAR は理事国となり積極的に支援に取り組んでいる。そんな中、日本が抱えている課題は農家や農地の減少、そして食糧自給率が最低水準である。2018 年の食料自給率は 37% で残りの 67% は輸入率である。（農林水産省 2018）1990 年から 2015 年にかけて大幅に低下している。よって食料の安定供給を目指していかなければならない。

2.

日本が最も重視している論点は、論点 1 である。
まず現状として、近年日本は現在欧化により国民の食生活が急激に変化し、以前の国民の主な食糧であった米や大豆、野菜が減少した反面日本国民はパンや肉を多く消費が増加した。それによって食糧自給率は最低水準にまで達してしまったため、国内では深刻な問題になっている。この深刻な食料自給率の課題を打破しなければ日本の経済状況により大きな影響を及ぼすだろう。これが我々が論点 1 を最重要視する理由である。論点 1 のトップラインとして日本は和食を国際的に広めていくことを推進する。食肉を使わない和食を広め和食の需要を高めていくことで、食肉需要の増加によるエネルギーや環境面での損失から目脱がれることができる。和食は美味しく健康的だと他国の健康志向の高い人々からも人気を集めているため、今後も和食に対する注目は伸びていくと予想している。また、和食であれば使用する具材が豊富にあるため様々な国から輸入できるとともに、日本の輸出量も増やすことができる。論点 2 のトップラインとしては、バイオエタノールを混合する制限を設け、その制限は各国に委ねるとする。そして、バイオ燃料の生産の削減を目的とした国際的な枠組みの構築をする。現在日本は品確法でガソリンとエタノールを混合するのを 3% までと規制されている。こういった制限を各国に委ねることで、バイオエタノールの生産を削減することができる。論点 3 のトップラインとしては、現在日本が行っている途上国へのキャパシティビルディングを国際的により広め強化する。論点 4 のトップラインとしては、各国が食品ロスや飢餓状況、過剰生産、食糧流通など様々な観点から食糧問題について再確認していく教育の推進を行うことである。

Netherlands

オランダでは最近、ベジタリアンやビーガンブームにより、食肉の摂取量が減少しており、豆やキノコ、カリフラワー、ブロッコリーなどの肉代替食品の売り上げが急激に拡大している。つまり、オランダでの食肉消費量は減少傾向にある。一方、我が国で使われる飼料はメنز（とうもろこしの一種）や小麦、大麦、大豆などの穀物を多く含んでいるという課題がある。そのため、論点 1 については、食肉の輸出量増加に歯止めをかけ、また世界的に穀物の価格が高騰し、途上国での食糧難が深刻化することを防ぐために、自国が食肉を輸出している国と食肉消費量について協議し、対応していきたい。

温室効果ガスの総削減量に大きな影響を与え（標準的な軽油と比較して、二酸化炭素の排出量を最大 90% 削減できる）、さまざまな資源から作ることができる HVO（水素化植物油）。実は、オランダでは、この HVO の生産量が世界第 10 位、EU では 1 位となっている。また、

自国は第 2 世代バイオ燃料を推進しており、さらに、2050 年までに温室効果ガスを 1990 年から 95%削減することを目標として掲げている。そこで、論点 2 については、第 2 世代バイオ燃料が開発、実用化されるまでは HVO を生産し、第 2 世代バイオ燃料の開発への出資を積極的に行う方針だ。

農業に適した気候と肥沃な土壌を有しているオランダでは、農業全体でサステナビリティ（持続可能な環境に配慮した生産）を重要なテーマとしており、家畜においても安全性の確保とともに、環境への配慮やマニアルウェルフェア（動物福祉）への取り組みを一段と強化している。論点 3 では、これからもこれらの取り組みをさらに強化していきたいと考えている。

現在オランダは、インフラ整備などに融資するための新たな投資ファンドに数十億ユーロを拠出することを検討している。よって、論点 4 については、インフラ整備などの支援（出資）は行う予定だ。そのため、支援を希望する国はしっかり支援を受けられる準備を整えていただきたいと考えている。

Nigeria

ナイジェリアでの食料問題に関する状況はいいとは言えない。24000 人が居るキャンプで 200 人が餓死するなどしたのを初めに、2017 年時点で 520 万人の食糧不足、45 万人の子供の栄養不足が報告され、2019 年現在は約 530 万人の支援が必要な国民がいるとされている。しかし、国内での穀物の生存量は多く、アフリカ最大の芋生産国とされており、今も収穫面積の増加によって今も生産量は増大

している。しかし、生産量の内 3 割が流通の過程で失われていることが分かった。ここから我が国において流通の問題の解決は急務である事がわかる。そして、2 億を少し下回る人口と高い GDP を持つ我が国にこの問題があると言うことはこの問題は我が国だけでなく世界の様々な国で起こっている問題であろう。ここで第一に我が国および我が国に状況が近い国が今回の会議で解決すべき問題の 1 つは流通、細かくいえば値崩れなどによる不利益を起こす可能性がある販売のシステム面について、そして我が国が食料生産、GDP 共に良好であるのに餓死者すら出ることを例に食料の分配システムの構築などであることは明白である。これは先に少し述べたように我が国と似たように食料はあるのに国内が危険な状態にある国や、他国からの支援が無ければ国民の生命が保障出来ない状態にある国も問題視している事であろう。この状況を解決するために、国力に余裕がある国（ここは幅を持たせるためあえてアバウトにしておく）が流通関係の技術を持った企業を雇い、流通が滞っている国に派遣するという政策（政策 1 とする）と食料を国内の需要を超えて生産している国が食料の余裕が無い国に優先的に低い利子で貸しという形で食料を提供するという政策（政策 2 とする）を提案する。まず政策 1 がどのような各国への利益をもたらすかと言うと、まず単純に派遣される国は大国の企業の技術力を用いて流通関係の技術を飛躍的に向上させることができる。そして派遣する国にとっての利益は企業を雇うことによって市場を活性化させる事ができることである。この政策を採用すれば、各企業は国から雇われようとそれぞれの技術をアピールし、さらにそれを積極的に高めようとするだろう。今まで流通系の事業をしていなかった大企業も場合によっては刺激でき、世界全体で流通関係の技術の革新の火種となりうると考えられる。流通技術は食料問題以外にも非常に重要な技術である。この発展のきっかけとなるのは人類の発展を考えても非常に有用である。次に政策 2 がどんな世界への利益をもたらすかについて。1 つは、食料のムダの解消に繋がることである。身近なところだと、日本は大量の食料ゴミを出していることが問題になっている。この無駄になっている食料に特にフォーカスをあて、世界的にサポートして、世界で無駄になっている食料を食料が足りていない国に送る事が出来る。そして、譲渡ではなく、あくまでも貸しであることによって、他の国も賛同しやす（以後、字数オーバーのため非掲載）

Panama

パナマは、輸出能力は小さいが、食料自給率は 35 と低くない。更に、栄養不足の人口の割合は 5-14.9%とやや低い。

しかしながら、パナマの先住民居住地区を含む山間地域では、伝統的な焼畑農耕が行われている。このため、パナマ運河に注ぐ河川流域の水源地の熱帯雨林が失われ、水の供給源がなくなるので、大半の栽培が天水に依存しており、雨期作となるなど、主要生産物の低収につながっている。（パナマは熱帯の酸性土壌が分布している地帯なので、雨季の期間は、スコールによる土壌侵食が問題視されている。）また、水不足で運河の底が浅いと、船舶の通行を制限され、貿易も滞る。更に、その他の地区と農業形態が異なるため、経営規模・生産量に大きな差があり、その中間を埋める層の農家の割合が少ないことから、食料の分配にも差が生まれている。

このように、パナマは環境保全への取り組みが立ち遅れ、農業・経済にも大きな影響を与えている。

誰もが生まれながらにして持つ、十分な食料を得る権利「食料への権利」について理解し、若者が飢餓のない世界をつくるために活躍することを支援するべきであると思う。

具体的に、熱帯雨林を守ることを目的に焼畑農業からパクチーの段々畑を広く国内に広めることもとても重要なことだと考える。

更に、栽培作物の多角化によって、土壌の劣化を防ぎ、より栄養価が高い作物を栽培し続けることが大切である。パナマは不良土であり、特に、熱帯の酸性土壌が分布している地帯では、雨季の期間は、スコールによる土壌侵食が問題である。また、この地帯の大部分が天水依存の農業であり、降水量の変動は収穫物に大きな影響を及ぼしてしまう。未開の赤色酸性大地において、農業生産を拡大していくことも重要な業務となってくる。

同時に、食料備蓄方法の改善やパナマ運河を中心とした貿易と金融政策を強化し、食料アクセスのさらなる安定化を図る。

パナマにおける、メソアメリカハンガーフリーの活動は、効果的で重要な要素として、制度の強化に特に焦点を当てている。食料と栄養の安全計画など、食料と栄養の安全に関する規制の枠組みと予算の作成を支援する。家族農業に関して、この組織の巨大化を支援するべきであると思われる。

最後に、自由貿易協定を強化することがパナマにとって有益であると確信する。

また、パナマが最重要視すべき論点は、論点 3 の「限りある資源の利用」についてであると考えられる。なぜならば、パナマの先住民の無計画な焼き畑農業が土壌の衰退と森林の保水能力を著しく低下させ、パナマ運河を主とする貿易業そして、金融業に大打撃を与えるものであると確信しているためであり、日本の協力のもとに実施された「パナマ運河流域保全プロジェクト」によって、運河に利用する水資源や、良質な土壌の有限性を再確認したためである。

Portugal

As the world moves towards an age of further interconnectedness, it is all the more ironic that with such technological advancements, we still face grave situations of hunger and food insecurity worldwide. On average, 825 million people die of hunger every year. This cannot go unaddressed and there must be a strong sense of urgency in this committee as we approach debate. Specifically, regions such as sub-Saharan Africa and parts of Southeast Asia are most affected by malnutrition. In Egypt, one-third of all illnesses found in children under the age of five are caused simply by lack of proper nutrition. by solving malnutrition, many other problems such as diseases can also be solved, since no issues are isolated cases, and influence each other. We can see similarities in the region with issues such as lack of water, lack of food of substantial caloric weight, and effects of horrendous natural disasters. In the past, Portugal, alongside nations within the Community of Portuguese Speaking Countries (CLCP) have come together to create opportunities for dialogue and consultation, “bringing to FAO unique opportunities for developing new tools and instruments” to better understand the complexities of food insecurity. In specific, we have worked through joint efforts between the FAO and CLCP to establish committees involving over 500 organizations and farmers that collectively represent over 15 million farmers worldwide. Portugal, as a member of the CLCP, which has a total population of 285 million, is uniquely equipped to help steer conversation towards collaboration across organizations to help make conversations more streamlined and efficient. We strongly believe that by implementing plans to connect different organizations, we could further promote food security in all regions.

Russian Federation

① The current situation in the point at issue 1. Russia has many consumptions of the meat traditionally and consumes the meat of 50 kilograms per person in one year. In addition, it is thought that the price of grains rises because the consumption price of meat rises. In the point at issue 1, it becomes the problem how you control edible meat consumption. The current situation in the point at issue 2. A ratio of renewable energy among the quantity of total generation of Russia is 0.9%, and the most are water power and biomass. Russia is an export large country of the energy, but most areas are lacking in energy when I see it according to areas. Russia serves energy supply from few energy-rich areas including the Siberia. The development of the bioenergy (the second generation biofuel) using wood is pushed forward in a Russian part. The problem in the point at issue 2 is a fund and a technique for development realization of the second generation biofuel. The current situation in the point at issue 3. Russia has recently increased its agricultural production, including wheat and barley. As a result, land resources and water resources have deteriorated. The current situation in the point at issue 4. Poverty becomes the social problem in Russia. The number of the needy accounts for around 13% of the nation. The problem in the point at issue 4 is intertwine the point at issue 1 and the point at issue 2 and the point at issue 3 how and do it whether you get rid of a difference of the poverty and wealth. ② ① Poverty becomes the social problem in Russia as spoke in this. President Putin advocates an aim to be reduced to half in the poors by 2024. The point at issue to focus on most of the own country is 1 and 2. I focus for the point at issue 2 and give a policy and a remedy. Biofuels and power are supported by the government and compete with food, so it is probably better to use solar power or geothermal power based on the characteristics of the climate. For example, biofuels using cereals and hydroelectric power using water create food competition and cannot reduce hunger, a global problem. However, given Russia's warm climate, using fuel that is not food-related, such as solar or geothermal, could reduce both global warming and hunger. In addition, it turned out that I used

many grains to produce edible meat by the point at issue 1. We can lose the useless feed for domestic animals if I get rid of waste of production, processing, the consumption. If it is made, we can reduce the useless consumption of grains and can feed myself if grains are left to a producer. You should reduce distribution and waste of the consumption stage. We put serious consideration for the point at issue 1 and the point at issue 2 when we gathered it up. The first policy plan perform photovoltaic power generation not hydraulic power generation and biofuel. The second policy plan is to reduce useless feed. We think that we bring even one step close to the achievement of the mission of the meeting by these two policies plan.

Saint Kitts & Nevis

食料安全保障について、自国は島国としての問題を多く抱えている。特に水資源については、将来的な人口増加、観光業の発展に伴って資源不足が懸念されている。実際、国内で賄える水資源は地表から 360 万 m³、井戸から 2000 万 m³と推定されており、非常に制限されていることがわかる。このように地表から調達できている量が地中より少ないのは、大きく 2 つの理由が挙げられる。1 つ目は、そもそも国内に海水、雨水を浄化するための適切な技術が導入されていないことだ。2 つ目は、それらを貯水するための十分な土地がないことだ。もともと国土面積が狭い島国であるため土地に余裕がない。上記の問題に対して、海水淡水化施設を海上に設置する政策を提示する。海的环境も考慮して海上への進出は最低限に留める。この政策は SIDs に該当する国はもちろん、雨の少ない乾燥地帯や途上国などにも活用することができる。海水は塩分濃度が高いため真水にするために今の最先端技術でも 1 日 6m の速度かつ野球場 3 面分程の土地を要する。海水を淡水に変える技術を簡単に行えるようになれば、一気に水資源問題は解決へ繋がるであろう。そのため技術発展を促す活動を大きく支援するべきだと提言する。自国は 1980 年代まで植民地だったこともあり実態としては国内整備が整っているものの、途上国の立場でもある。よって以下の 3 つの論点に関して適当に対応していく。

食肉消費について、自国も欧州化が進み、より多様でエネルギー密度の高い食事を得る事が可能になったが、食肉を過剰に消費する傾向がある。しかし、肉自体はタンパク質が豊富で栄養素としては不可欠であり、消費の制限は食料安全保障の栄養性を脅かす事になる。明確な政策案はなく、環境を守り、持続可能なタンパク質摂取可能案に柔軟に対応できる。

バイオ燃料について、自国の主な農作物であったサトウキビの輸出を停止した結果、国内食料生産量は大幅に低下し、バイオ燃料の元となるサトウキビが余っているという現状がある。よって短期的には余剰にあるサトウキビをバイオ燃料に使い国益に繋げる政策をとるが、長期的には CO₂ フリーである水素エネルギーで燃料を補い、バイオ燃料の減少を目指し、サトウキビの再輸出を検討する事で貧困解決と地球温暖化を最小限に抑える政策を提案する。

食料分配とアクセス保障について、自国は生産量が極めて低く、大半の食料を輸入で賄っている為、国際的な食料価格の変動に自国の経済全体が大きく左右されている事、主食を輸入に頼っている結果、食事は欧州化し、肥満が問題視されていて栄養性に欠けている事が現状である。問題解決に向けて、国民を先進国の一般農家に派遣し、農薬の除き方などを教えてもらい、帰国し、その技術を広める政策を呈する。その政策により、先進国の農業においての人手不足を補い、自国はより安全で安心な食料を得ることが可能になるであろう。

Saudi Arabia

サウジアラビア国内における食料安全保障に関わる問題として大きく上げられることは水資源の枯渇である。地理的環境上、我が国における水資源の確保には地下水または海水をろ過したものが必要であるが、近年では地下水の枯渇危機があったりろ過技術が国内で効果的に行われていなかったりと水資源不足が指摘される。この水不足に付随して我が国では消費量が最も多い穀物を自国で生産することができず、他国からの輸入にほとんど頼っているという面が存在している。現状では他国からの輸入によって国内の穀物消費量分は十分賄えており、国民が

食糧難に陥っているということは起きていない。しかしながら、この輸入政策に国全体の食料安全保障を委ねてしまうことは貿易関係の非常事態に対応が出来ないと考え、非常に不安定であることから我々は持続的かつ包括的な改善策を自国の状況を踏まえて提示し、更には世界全体で応用していきたいと考えている。

第一に食料需要と消費についてである。我が国は食肉消費の権利は守りつつも、各国々の伝統的、地理的観点からみた食料生産を維持・保護することは食料安全保障を達成する上で有効な手段だと考える。各地域の食料生産条件を踏まえた食料の市場システムは国民の需要供給を包括的に満たし、より効率的な食料生産が期待できるからである。またバイオ燃料について現在我が国では藻類(微生物)を利用したバイオ燃料の研究・実用化を行っている。藻類を利用したバイオ燃料開発は一般的なバイオ燃料よりも効率的との研究結果もあり、食料生産とエネルギー開発とを総括的に進めていくためにも我が国は地理的条件、エネルギー政策が似ている国にはこの方法を推奨したいとともに、技術の多国間支援・協力体制を築き上げていきたいと考える。

第二に食料供給関する資源利用についてである。近年紛争、気候変動等様々な要因から資源の枯渇危機が世界的に多発する中、資源の利用効率化を図ることは重要視されるべきである。具体的に水資源であれば、貯水期間の長期化、再生水・淡水化能力を拡大するための技術・システムの導入を多国間に渡って協力しながら行うこと等が挙げられる。

最後に食料分配とアクセス保障における我が国の提案についてである。まず食料の一極集中と過剰供給を解決するために食料分配に関する情報共有をすることを推奨したい。具体的には国内の都市間の食料分配においては **Food Bank** 等を設置・分配を是正し、国全体においては国際機関等が短期的に食料支援を行う。また情報共有に関しては、**FAO** や **WFP** 等の国際機関を活用し食料流通の透明化や食料品ロス of の事情を把握することも提案したい。更に食料価格の安定を図るためには食糧投機を撲滅することが解決に向けて不可欠であり、その為には輸入に依存しない食料貿易政策構築が必要であると考えます。

我が国としては食料安全保障を包括的に構築するためにも各論点を丁寧に考察していきたい。

Singapore

①

我が国の食料安全保障に関する状況について BG に記載されている食料安全保障の 4 つの柱に沿って論じていく。

1. 供給可能性

我が国においては、そもそも国の面積が小さいためそれに伴い必然的に農場や牧場の土地も少ない。なので必然的に生産量・供給量は少なくなり、食料自給率は 10% と大変低くなっている。

2. 入手可能性

シンガポールは国土が小さいこともあり物理的にも交通的不便は少ない。経済的アクセスに関しては、90% の国民の食料は保証されているといえるが、残り 10% の貧困層に対しては政府や NGO による食料の再分配が存在するが、経済的な保障は手薄で、食料は完全に保証されているとはいえない。

3. 栄養性

1 でも述べたようにシンガポールは食料の多くを他国からの輸入に頼っている。その国の多くはオーストラリアなど先進国からの輸入が多いため、栄養性はあるといえる。

4. 安定性

再三言うようだがシンガポールは食料の多くを他国から輸入しているため、他国に災害、テロなど輸入を断念せざるをえない事柄が起こった場合、国内の市場は大打撃を受ける。そのため、シンガポールは輸入先を分散させることでリスクを最小限にとどめている。また、現在政府はテクノロジーを用いて食料の可食部を増やしたり、地元の人材を活用した農業の開発を検討したりしている。

②

狭い国土であるがゆえの土地不足が、食肉と穀物、バイオ燃料の生産を阻んでいる。そこで、我々は垂直農場を提案する。屋上や棚に作物を植え、高さを利用して栽培する。これにより、土地不足でも農業を行うことができる。我が国では政府も支援し、実際にこの垂直農場で生産が行われている。

また、シンガポールは、世界的に水政策が進んでいる国である。貯水池を国内各地におくことで雨を多く貯水し、マイクロフィルターと逆浸透膜で下水を再利用し、海水淡水化プラントで海水を淡水にすることで作物の栽培に使える水にまでにすることができる。

地球の持続可能な農業の実現のために、この水の技術を、資金と引き換えに各国に提示する。

South Africa

Statistics South Africa という政府機関は 2017 年に食糧危機についての調査を行った。国家単位でみるとそう見えないものの、南アフリカでは、2017 年時点、680 万人、170 万世帯もの国民が飢えている。過去の数値から大幅に下がっている反面、まだ食糧危機は南アフリカが抱える問題だと言える。一方、1 千万トンのも食品が廃棄されている。耕作地は多くあるが、アクセスが悪く、使用されていない。そもそも南アフリカは輸出国ではなく、輸入国だ。それが主な原因として、食料価格が高騰しがちだ。人種や地域別、家族構成で格差が見られる。現在、都市で生活する人々はその高い食料価格に困らせられ、食料が欲しいのならば払うしかないと言われている。小規模農家への支援が不可欠だと考えられており、Kellogg's South Africa は原材料の輸入を中止し、国内農家によって栽培されたものを買う傾向が強まり、造酒企業のディアジオは 2020 年までに 8 割の原材料をアフリカの農民が生産したものにする」と発表している。また、世界の肉類需要増加の影響により、畜産物の生産が増加している。畜産業は農業生産額の 45% を占めており、国内においてとうもろこしの栽培と並んで主な農業の種である。

バイオエタノールの普及に伴い、2007 年にはインフレと食料価格の高騰にみまわれた。それをきっかけとして第 2 世代バイオ燃料の開発が進められ、また、第 1 世代バイオ燃料において、過剰生産された大豆を使用してのバイオ燃料生産が行われる施設を建設。このように、第 2 世代バイオ燃料の開発を支援し、期待し、また、第 1 世代バイオ燃料生産において、食料安全保障を考慮した政策を提案したい。

持続可能な農業についてのノウハウを持っている農家は少なく、結果として化学的・人口的肥料を使ったりなど、土壌に悪影響を及ぼしている。現在、農業についての知識が不十分であり、農家の人数も少ないが、多くの調査で持続可能な農業は食料安全保障だけではなく、経済的に有効だとだれている。

今回はアウトオブアジェンダだが、農業についての正しい知識により、雇用造出につながると考えられ、貧困による食糧危機を防ぐことができる。

政策として、農家に対しての教育援助、よくに小規模農家に対しての教育を提案する。この効果として食料を栽培し続けられる土壌と水の保全が挙げられる。また、国内の生産量をあげることで価格高騰を防ぐことができる。また、農業への投資も提案する。具体的に述べると、灌漑設備や農業資産の拡大を行い、農業を発展させることで幅広い食料の分配を目指すということである。

State of Palestine

①パレスチナでは高い失業率、経済・財政状況の悪化、流通の困難さ等、様々な要因で食料不足の状態が悪化しており、今でも約 31 万人が深刻な食料不足の状態である。パレスチナ自治区では、長年の紛争により、食料不足は深刻化しており、悪化する傾向にある。特にガサ地域での食料不足は深刻である(失業率 32%、紛争率 48%、食料不足 54%)。また国連専門機関の世界食糧計画(WFP)は、難民を除くガサ地区の全体の 26 万人、ヨルダン川西岸の全体の 45 万人を対象にした食料供給活動を強化するために、最近職員を 25%増員したとしている。また国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は食料援助、就労資金援助、学校給食などの支援を行っている。フランスもイスラエルと安全に共存するパレスチナ国家の樹立を支持している為、積極的に食料問題や衛生問題などに取り組んでいます。

②自国で生産した食料が発展国へと流れていっている傾向があるので、自国に必要な量は輸出されないように第三者機関などを通して管理する。また、失業などによる貧困で食料が手に入らない人々が多くいるので、そのような人々に職を与えられる機関を設ける。このことにより、貧困によつての食料不足は解決できる。私たちのトップラインは、人々に職を与えられ、また、食料を生産する知識を補える機関を設けることです。このことにより、貧困による食料不足が減少すると考えたからです。また、食料の生産の知識を得ることで自分たちでも生産をすることができるようになります。私たちが重点を置いたところは、失業によつての貧困で、貧困の解決が食料不足の解決にもなると考えています。

Sudan

私たちスーダンでは国内でも食料に関する差があり、まだまだ発展途上国である。

まずは、四つの論点についての現状を説明していきたい。論点 1 に関しては、伝統料理に羊や鳥の肉が使用されていて、食肉消費は多いと考えられる。しかし、スーダンにはナイル川がありそこで魚が取れるため、肉料理だけでなく魚料理も食べられている。論点 2 に関しては、バイオ燃料の原料であるサトウキビやトウモロコシはとれるが、スーダンには食料不足の地域もあるため、食料供給が安定するまでは食料をエネルギー源として使用したくないと考えている。論点 3 に関しては、ナイル川が流れているため、水資源は豊富であり、また、地方に行けば広い土地も確保できる。しかし、その資源を活用する技術がないので生かしきれていないところがある。論点 4 に関しては、都市部に人が集中してしまい、地方との差が生まれてしまっているという現状だ。そのため、どのような方法で都市部・中心部・そのほかの地域の格差縮小をするかが課題になってくると考えた。これらが現在のスーダンの現状である。

次に、各論点の政策を説明していきたいと思う。論点 1 に関しては、世界では伝統的に食肉文化が根付いている国もあるため、食肉自体は禁止せず、徐々に制限していくべきと考えている。具体的には、2030 までに各国の現在の消費量の 30%に当たる量まで減らすことができたら良いと思う。論点 2 に関しては、私たちは食糧と競合するバイオ燃料は反対である。そのため、バイオ燃料の原料をとるもろこしなどの作物から藻類、ミドリムシなどにどの国もかえるようにし、技術面は論点 3 での資源を活用するための技術提供の中に組み込むというふうにしていきたいと考えている。論点 3 に関しては、途上国には資源を生かしきれていない所が多いため、先進国から技術提供をしてもらいたいと考えている。技術提供してもらった途上国が先進国に何を返すかは、2 国間の対等な交渉によって決めるというふうと考えている。論点 4 では、都市部、中心部と、そうでない地方の地域との格差がある国もあると感じたため、格差をなくし食物を均等に分配するために、まず地方の地域でも食料生産を活発にする必要があると考えた。そのため、都市部にいる人たちを地方に派遣して、地方と都市部で生産できる食物の料をだいたい同じにして差が生まれないようにしたいと考えた。しかし、都市部の人が地方にいくメリットがないため、都市部から派遣される人にはその地方の自治体や国が土地を提

供し、国連やその傘下である機関などから技術を必要に応じて無償提供してもらえるようにしたい。これらが私たちが考えた政策である。

以上のことを踏まえ、私達は論点 2 と 4 を重視する。

Syria

シリアは、アラブの春がきっかけの 2011 年のシリア危機以降情勢が不安定となり、各地でアサド政権と反対勢力の紛争が発生している。2017 年の時点で国内避難民は 660 万人ほどになり、周辺国やヨーロッパにも多数の難民が流出している。特に隣国のトルコへの流出が著しい。

シリアの紛争地区では極度の食料不足が発生しており、支援を受けても飢餓が多い状況である。国民の約 40% 以上にあたる 870 万人が飢餓に直面している。また、地方では農業技術の遅れにより天水農業などの非持続的かつ非効率な水利用を行いかねない農業が行われているが、中東世界における孤立や貧困により政府が十分な対策を行うことができてない。

食肉消費に関してはシリアはあまり行っていないため、持続的な食肉生産と権利の両立が大切であることを認識した上で、穀物生産を国が奨励することを推進していきたい。

バイオ燃料に関しては持続可能なエネルギーであると認め、普及を推進することはやむを得ないと認識している。

また、その場合第二世代バイオ燃料をメインとし、食料確保との両立を進めたい。ただし、シリアなどの発展途上国はそもそも食料生産が十分に行われていないため、食料との競合が起こらない範囲で行いたい。そのため、過度なバイオ燃料生産への優遇を規制し、バランスを是正したい。

シリアでは紛争にともなう貧困により農業の技術が遅れており、先進国から技術的支援が必要である。また内紛等で破壊された農業施設などが多くインフラが整備されていないため農業の基礎となる支援や、伝統的な農業を行う地方でのキャパシティビルディングが必要とされている。節水効果の高いドリップ灌漑などの最新技術を取り入れていく必要がある。また、正しい農業土木の知識や農業実態調査の為の資金的支援を求める。

また、食料市場が未熟であり国民に十分な食料が行き届いていない。そのため食料確保のための公共交通機関の整備が必要である。また、フードバンクなどの先進国からの食料支援を紛争地域に行き届かせる。先進国の過剰生産とシリアなどの貧困国の食料不足を是正するため、FAO の下で過剰生産に関する報告を義務付けると共に、先進国から貧困国への支援物資を充実させる。

シリアは論点の中でも 3 番と 4 番を重視しており、論点 3 は持続的な農業を行って行くためにも国際協力が必要とされるものであり長期的な政策を考えていくべきである。

また、論点 4 に関してはシリアにとっても緊急性を要する課題であり、政策をすぐに実行に移していくべきだと考える。

Tanzania

①自国の状況としては主要産業が農林水産物で国の GDP の約 23% を占める。また農業従事者は労働人口の約 74% と高い割合を占めている。また、Global Report Food Crisis2019 では Phase2 以上に属してはいるが、その多くは降水依存型農業で干ばつや地球温暖化などの影響により安定はしていない。また機械化の遅れ、保存・加工技術の不足などにより低生産性、低収益性も認められる。

国の政策として農業分野の民営化がすすめられたものの民間の担い手が育っておらず、結果として国の食料安全保障は不安定な状況にある。

外国農業・バイオ燃料ビジネスについては肥沃地の多くが蹂躪されていてバイオ燃料投資の中断を行っている。

②自国の最も重要とする論点は論点 3 の水資源についてと「土地争奪」についてで、短期的な政策としては先進国からの資金援助を受けることによってタンザニアの食料問題の根本にある国内のインフラ整備を行う。その後としては、FAO でアグリビジネスを行う企業と各国の代表者による話し合いの場を設けて自国の状況を共有し各国間、また世界的な食料問題の現状把握をし、技術支援を行う。またこの話し合いに基づいてそれぞれの国に自国の現状を統計する義務を負わせる。

Ukraine

ウクライナは農業に適した黒土が国土の多くに広がっていて、国土面積の約 53.9% が耕地である。食料自給率も 190% を超える(2013 年)高い水準を誇っている食料自給率や世界の中での輸出量の順位が 2011 年のデータでは、トウモロコシが世界第 2 位、大豆が世界 7 位、小麦が世界 8 位であることから、ウクライナは農業大国であると言える。ウクライナが農業大国であるということは、経済がある程度農作物の物価に左右されることも考えられ、実際ウクライナの政府による農業部門への支援額は年によって大きく変わる。食料の価格が安定していないと、ウクライナの国民の食料へのアクセスが脅かされるほか、ウクライナの経済も混乱してしまうため、国益のためには、食料の価格の安定が優先されるべき論点になると考えている。ウクライナの東部で今食料問題が起きているが、紛争とのかかわりが深いため、アウトオブアジェンダになってしまう。しかし紛争について考えずにも、食料の分配という面、限りある資源の利用という面でウクライナへの経済的援助は有効である。黒土がひろがるため土地資源が豊富といえるからだ。実際アメリカやサウジアラビア、世界銀行から投資を受けている。また、ウクライナが世界有数の輸出国であるヒマワリ油は近年では、バイオディーゼル用燃料としても研究が進められて、ウクライナは 2015 年までの国家農業政策にディーゼルバイオ燃料の生産の発展プログラムを作成および導入することを含んでいるため、ウクライナにとって、バイオ燃料の生産を行うことは一つの目標になっていることは確かである。しかし、バイオ燃料は環境にやさしいという利点があるものの、BG にある通り「FAO は 2009 年の世界食料農業白書の中でバイオ燃料の生産は補助金などの政策がなければ儲からない（儲からなければ当然生産されない）経済的に非合理的な経済活動であるだろうと示唆している。政策による後ろ盾がなければ進まない」ため、農業関連の研究開発費が少ないウクライナにとってバイオ燃料という論点はこの時点では食料の価格の安定よりも優先順位は低いだろう。バイオ燃料が食用の農作物の生産と競合しているが、バイオ燃料の規制に関しては消極的ではないが、反対ではない。

以上の観点から、私たちは国益、国際益、両方を守るためにも食料投機が行われる中でどう食料の価格を安定させるかというゴールのもとに、食料投機を規制することについて話し合いたいと思っている。その上で、トップラインとして食料の生産と開発途上国の生活水準両方を発展させることができる農業開発を促進させるような政策を目指したい。また、この農業開発はウクライナの黒土などの土地資源を有効活用することにもなるだろう。ウクライナは IFAD に参加していない。

United Kingdom

イギリスは食料自給率が約 30 年間の間で農業化学の発達や政府の施策により、大幅に改善したが、特に生産が盛んな穀物と肉類に関しても世界全体で見れば輸入依存の国といえる。一方、問題となっている食肉消費は年間一人あたり 57.1kg と世界的にも平均値の 2 倍と高いが、マスコミなどを通じた啓発活動により年々減少傾向にある。だが、国内生産した穀物の中

でも半数以上を飼料用に使っている実情がある。現状の先進国での消費量を減らすことは、食に対する個人の権利の自由から難しいと言える。そこで、長期的な視点で食の多様化を目指すために啓発活動をマスコミ、民間企業、教育現場などから行う。食の多様化と飼料用の穀物生産で生計を立てている国を減らすことを促進するために、上記の環境にある国に対し、その地域にあった新たな農産物生産で必要となる技術や土地開発の提供システムを世界単位で構築したいと考えている。

論点 2 に関し、バイオ燃料生産は EU 全体の約 5%と少なく、EU 全体の食料由来のバイオ燃料供給を減らす動きと同様、食料確保のためにバイオ燃料消費は減少傾向にある。そのため論点 2 では農業開発のためにバイオ燃料生産を行なっている途上国に対し、代替となる農業の提案や農業研究センターでの技術を提供していくことで世界全体のバイオ燃料生産を抑えていく。

自国は論点 3、4 を最も重要視している。EU 離脱に際し、関税が輸出入品にかかり、価格の不安定化が予想される。土地争奪を自国の多国籍企業を中心として行なっている国ではある。しかしその国に対し、外資系や海外へのプラットフォームを作り、グローバルな食の基盤を作っているという観点では肯定的に捉えることができる。その国の農業の権利を保障しつつ、自国を含む多国籍企業に責任を持たせ、価格の安定化を図ることで土地争奪の対象国を保障していく。また企業や国が農業や個人の権利を保障することはイメージ向上につながり好循環を生むものだ中、長期的なスパンで啓発活動を行うべきだと考える。

論点 4 に関して自国は食料投機をしている国ではないため、食料の買い込みや需要供給のコントロールにより、輸入依存の国であることから影響を受けやすい。自国だけでなく、プランテーション農業や輸入赤字の国にとって、貿易先が偏っていることは安定した食料享受を難しくするのと同時に持続可能性を不安定にしかねない。

途上国の人々への安定した食料循環や自国のような輸入依存国でも、災害などによる安定した食料供給のために国際機関を主体とした食料貯蓄システムの構築を要求する。この貯蓄システムに全ての国が公正にアクセスできるようにすることで、国ごとの食料過多、不足のリスクを下げられると考える。

立場を超えて色々な国の皆さんと協力していくことで食料安全保障というこの議題解決に至りたいと考えています。

U.S.A.

①アメリカは食料安全保障問題に関して幅広い関わりをもつ国である。まず、穀物生産においては小麦・大豆・トウモロコシの流通は世界トップシェアを誇る。広大な農地で適地適作が行われているため様々な種類の農作物が生産されているが、法人形態で運営される大規模農業は数%に過ぎず、残りを家族経営が占めている。だが今アメリカの農業の持続可能性を脅かす問題が現れている。それは、地下水の枯渇・土壌劣化・塩類集積である。アメリカの穀物生産の行方は穀物の国際価格に大きく影響するのでアメリカのみならず世界の食料安全保障を考える上で重要である。アメリカが特に力を入れているのがバイオ燃料の利用である。2007年にブッシュ大統領が年間350億ガロンの再生・代替燃料を使うことを目的にし、実際に国内で生産されたトウモロコシの40%をもバイオエタノールの生産に用いるなど積極的だ。しかし2012年にはFAOの事務局長に「農作物を燃料としてでなく食料にもっと用いるべき」と言われたことを受け止め、第二世代バイオ燃料の開発・シェールガスの生産増に着手している。

②我々は論点2を重視し、バイオ燃料を作ることによってできる利益を使って農業技術の発展や農作物の生産を増やすようにすることを提案する。バイオ燃料自体再生可能エネルギーとしてたくさんのメリットがある上に農村部の経済を発展させるという大きなメリットがある。この経済発展によってできる利益をより栄養性の高い農作物を作る研究をしたりより多くの作物を生産することに向ければバイオ燃料はむしろ推奨すべきものである。さらに、バイオ燃料

は食物の無駄を防ぐこともできる。また、論点 3 と 4 に関しては、IPC フェーズ 3 以上の国に IPCanalysis 調査をしてもらう代わりにアメリカなどの先進国が農作物の生産の自立が難しい国（2016-17 のエルニーニョ現象の干ばつなどの影響が残り農作物に関して需要が供給を上回っている国）との貿易の際、価格や関税を考慮・調整することを提案する。これによって各国の状況把握ができ、得た情報を踏まえて先進国が発展途上国を支援することができる。また、論点 4 の食糧分配において、国際的なフードバンクを IFAD を通じ作ることを推奨する。フードバンクは現在アメリカで用いられており食品ロスを防ぐ上に飢餓撲滅の効果も期待できる。トップラインとしてはバイオ燃料の推進、フードバンクを通して先進国と途上国がより強力で明白な協力体制を築き、ともに 2030 年までに全ての国の人々が飢餓に苦しまない世界を作り上げる事だ。

Venezuela

食料は人間にとって必要不可欠なものであるが、未だ我が国を含め国際的に食料安全保障が確保されていない原因は経済的、政治的理由による食料流通、分配の不全であり、全ての国と地域における解決に向けて早急に取り組むことが我々の責務であり、これらは全ての国の協力が必須である。

最も深刻な問題は、現在世界で行われている諸政策によって、全人類に食料が行き届いていないという散々な現状だと考える。

これはつまり、政治的な意図によって、政治の世界を知らぬ子供たちが苦しんでいることを指し、人間の最低限の生活権利を侵害することである。

そのため、この問題こそまず第一に解決し、今を生きる全ての人に少なくとも最低限の食料が届く「道」を作る必要がある。よって我々は論点 4 を最重要視する。

本会議では会議監督よりミッションが全大使に課された。また、持続可能な開発目標 (SDGs) で示されたゴールを 2030 年までに達成させることは、全会一致で採択した我々にとって義務である。

しかし、論点ごとに各国が重要視するものに相違があるのも事実で、将来の持続可能なシステム構築以前に、SDGs の達成も困難な状況にある。故に包括的な議論や、食のアクセスという喫緊の問題で、超短期的な改善目標を設定することの重要性を一同がこの会議で認識する必要がある。

具体的な食料問題解決、及び SDGs 達成のためには、国内に十分な食料が安定的に分配される状況に加え、「国家から国民へ」というプロセスが重要である。

国家や企業主体の土地争奪の議論が生じる現状で、敢えて関係国内の産業向上という利点を推奨する。飢餓の早期解決が求められている今、まずは有限資源の中でも持続利用可能な産業資源の存在を認識し、有効的利用を多国籍企業や各主体に請求したい。そして、国際社会の正当で平等な食料分配の担保がなされた次の段階で、資源の持続性を保証するための議論が必要だと考える。これは、国際的枠組みの農産業技術および市場構築の支援、並びに有限資源利用の最小限化などの将来を見据えた高次元な議論を指す。食肉生産拡大の他方、利用資源抑制の効果的策は現状存在せず、国際的な合意を取ることも先の段階よりも現段階では一層困難である。

食糧問題に関して、国際的枠組みの中で足並みを揃え、目標を明確化し、段階的に課題を解決して行くことは、2030 年、及び将来の我々の全ての世代へ向けて、食料を含めた諸問題の懸念を払拭することと、更なる国際協力による飛躍的な発展に寄与すると考えられる。

また、今を生きる人に「食料」という生活の根幹において差があるこの状況は、決して国連が目指す「理想の世界」でないことは明白である。その世界を変えるための議論を行うこと

が、国連総会で我々が議論する最大の目的であり、本会議でも唯ならぬ努力によって理想に近づく大きな一歩となるよう強く願う。